

業 務 委 託 契 約 書 (案)

1. 業 務 名  
大津町浄化センター等包括的民間委託
2. 履 行 場 所  
大津町浄化センター：熊本県菊池郡大津町大字陣内1523番地内  
室污水中継ポンプ場：熊本県菊池郡大津町大字室921番地の3  
引水污水中継ポンプ場：熊本県菊池郡大津町大字引水215番地の3  
吹田マンホールポンプ：熊本県菊池郡大津町大字吹田1262番地の4
3. 履 行 期 間  
令和 8 年 4 月 1 日  
令和 1 1 年 3 月 3 1 日

4. 業務委託料

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ \_\_\_\_\_ )

5. 契約保証金  
大津町財務規則第 6 9 条第 1 項第 1 号の規定により免除

上記業務について、委託者 大津町 と受託者\_\_\_\_\_は、  
各々対等な立場における合意に基づいて、大津町浄化センター等包括的民間委託業務委託  
契約条項の各条項及び上記内容によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこ  
れを履行するものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を所持する。

令和 年 月 日

委託者： 熊本県菊池郡大津町  
代表者 大津町長 金 田 英 樹 印

受託者：企業体の名称  
住所  
代表者 商号又は名称  
代表者氏名 印

(添付)

大 津 町

大津町浄化センター等包括的民間委託

業務委託契約条項

## 目 次

	頁
<b>第1章 総 則</b> .....	1
第1条 (総 則) .....	1
第2条 (権利の譲渡等) .....	1
第3条 (一括再委託の禁止) .....	1
第4条 (一般的損害等) .....	2
第5条 (業務責任) .....	2
第6条 (履行報告) .....	2
第7条 (検 査) .....	2
第8条 (再履行) .....	2
第9条 (再履行の賠償) .....	2
第10条 (指定期日の延期等) .....	3
第11条 (契約内容の変更等) .....	3
第12条 (天災その他不可抗力による契約内容の変更) .....	3
第13条 (契約金額の変更及び代金の支払い) .....	3
第14条 (委託者の解除権) .....	4
第15条 (協議解除) .....	4
第16条 (受託者の解除権) .....	4
第17条 (契約解除に伴う措置) .....	4
第18条 (相 殺) .....	5
第19条 (疑 義) .....	5
第20条 (関係法令等の遵守・許認可届出等) .....	5
第21条 (管理運営に係る受託者の義務) .....	6
第22条 (第三者の使用) .....	6
第23条 (本件施設の所有権) .....	7
第24条 (保 険) .....	7
第25条 (ユーティリティの確保) .....	7
第26条 (緊急事態への対応、災害発生時等の協力) .....	7
第27条 (教育訓練) .....	8
<b>第2章 実施体制等</b> .....	8
第28条 (実施体制) .....	8
第29条 (実施計画書) .....	8
第30条 (有資格者の配置) .....	9
第31条 (業務報告書の提出) .....	9
第32条 (委託期間終了時の引渡し条件) .....	10
<b>第3章 運転管理業務</b> .....	10

第33条	(総 則)	10
第34条	(運転条件及び運転計画の作成)	10
第35条	(運転管理マニュアル及び運転管理記録の作成)	11
第36条	(運転業務の要領)	11
第37条	(水量・水質等の把握)	11
第38条	(巡視点検等)	11
第39条	(災害時の措置)	12
第40条	(異常時の措置)	12
<b>第4章</b>	<b>保守点検業務</b>	12
第41条	(総 則)	12
第42条	(保守点検の要領)	12
第43条	(異常時の措置)	13
<b>第5章</b>	<b>水質等試験業務</b>	13
第44条	(総 則)	13
第45条	(水質試験の要領)	13
第46条	(汚泥試験の要領)	13
第47条	(分析結果の記録と報告)	14
第48条	(試験室の使用)	14
<b>第6章</b>	<b>臭気測定業務</b>	14
第49条	(総 則)	14
第50条	(臭気測定の要領)	14
<b>第7章</b>	<b>修繕業務</b>	14
第51条	(総 則)	14
第52条	(予定修繕)	15
第53条	(突発修繕)	15
第54条	(記録と報告)	15
<b>第8章</b>	<b>汚泥等搬出業務</b>	15
第55条	(総 則)	15
第56条	(業務要領)	15
<b>第9章</b>	<b>関連業務</b>	16
第57条	(総 則)	16
第58条	(管理棟清掃業務)	16
第59条	(植栽管理業務)	16
第60条	(浄化センター等自家用電気工作物保安全管理業務)	16
第61条	(浄化センター中央監視・計装設備保守点検業務)	16
第62条	(防火設備保守点検業務)	16
第63条	(施設警備・防犯)	16
第64条	(見学者対応)	17

第65条	(住民対応)	17
第10章	モニタリング	17
第66条	(モニタリング)	17
第11章	運営期間の終了	17
第67条	(業務期間終了に際しての処置)	17
第12章	その他	18
第68条	(秘密保持)	18
第69条	(規定外事項)	18

#### 【別紙一覧】

別紙24.1	委託者が付保する保険
別紙66.1	モニタリング要領
別紙67.1	終了時検査の内容

この契約条項は、大津町浄化センター等包括的民間委託に関する基本的事項について定めるため、委託者と受託者との間で締結される業務委託契約（以下「本契約」という。）の一部を構成する。委託者と受託者は、本契約とともに、入札説明書、本件入札に対する質問及び回答書、要求水準書、並びに入札説明書に記載の委託者の指定する様式に従い作成され入札時等に提出した入札書類（以下総称して「委託関係図書」という。）に定める事項が適用されることをここに確認する。

## 第1章 総 則

### 第1条 （総 則）

1. 委託者及び受託者は、業務委託契約書及び業務委託契約条項（以下「契約書」という。）に基づき、大津町浄化センター等包括的民間委託 要求水準書（以下「要求水準書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
2. 受託者は、常に善良なる管理者の注意をもって、契約書に記載する契約期間、要求水準書等により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務について、要求水準書等に従い、それぞれ日々又は指定する日（以下「指定期日」という。）までに履行するものとする。
3. 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
4. この契約書に定める請求、通知、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
5. この契約の履行に関して委託者と受託者間で用いる言語は、日本語とする。
6. この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
7. この契約書及び要求水準書等における期間の定めについては、この契約書又は要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
8. この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
9. この契約に係る訴訟については、委託者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

### 第2条 （権利の譲渡等）

受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、委託者の承諾を得たときは、この限りではない。

### 第3条 （一括再委託の禁止）

受託者は、この契約について、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りではない。

#### 第4条 （一般的損害等）

この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受託者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、委託者の責に帰すべき理由及び天災等不可抗力により生じたものについては、委託者が負担する。

#### 第5条 （業務責任）

1. 受託者は、要求水準書に従い、受託業務履行の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び実務経験豊富な者を総括責任者として選任しなければならない。
2. 総括責任者は、業務の円滑な管理・運営に努め、現場を総括すること。

#### 第6条 （履行報告）

委託者は、必要と認めるときは、統括責任者に対して契約の履行状況等について報告を求めることができる。

#### 第7条 （検 査）

1. 受託者は、要求水準書等により指定期日までに履行することとされている業務を履行したときは、直ちに、委託者に対して完了届を提出して検査を受けなければならない。
2. 前項の規定にかかわらず、委託者は、必要があると認めるときは、日々履行することとされている業務の履行に係る完了届の提出については、当月分の完了届をまとめて月1回提出することを指示することができる。
3. 前項の場合において、受託者は、日々の完了届に代えて業務を履行した旨記載した報告書等を作成の上、これを委託者に提示して検査を受けなければならない。
4. 受託者は、あらかじめ指定された日時において、第1項の検査に立ち会わなければならない。
5. 受託者は、第1項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。
6. 受託者は、第1項の検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る履行を完了したものとする。

#### 第8条 （再履行）

1. 委託者は、受託者が前条第1項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。
2. 受託者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、委託者に届け出て、その検査を受けなければならない。
3. 前条第4項から第6項までの規定は、前項の検査に準用する。

#### 第9条 （再履行の賠償）

受託者が再履行に応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、委託者は、受託者の負担でこれを執行することができるものとする。なお、このために受託者に損害が生じても、委託者は賠償の責任を負わないものとする。

#### 第10条（指定期日の延期等）

受託者は、要求水準書等により指示された業務を指定期日までに終了することができないときは、その理由を明示して、指定期日前に委託者に対して指定期日の延期を申し出ることができる。

#### 第11条（契約内容の変更等）

1. 委託者は、必要があると認めるときは、受託者と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。
2. 前項の規定により契約金額を変更するときは、委託者と受託者が協議して定める。

#### 第12条（天災その他不可抗力による契約内容の変更）

契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その事情に応じ、委託者又は受託者は、相手方と協議の上、契約内容を変更することができる。

#### 第13条（契約金額の変更及び代金の支払い）

1. 原則、契約金額の変更は行わないものとする。ただし、第11条、前条及び以下のよう業務内容が大幅に異なる事態が生じた場合は委託者と受託者は協議の上、契約金額の変更を行うことができる。
  - 1) 委託期間中における重大な制度、法令の変更等により業務内容を変更する必要がある場合
  - 2) 予測しがたい経済、経営環境の変化等委託費の上昇が生じる場合
  - 3) 地震、台風等の自然災害に起因して業務内容を変更する必要がある場合
  - 4) 予測しがたい浄化センター等の施設又は水質に重大な影響を及ぼす有害物質、化学物質等が長期に亘って流入し、業務内容を変更する必要がある場合
  - 5) その他不可抗力等により業務の中断、想定外の修繕費の発生等が生じ、業務に支障が生じる場合
  - 6) 要求水準書に定める流入基準（最大水量、最大水質）を上回る流入がある場合
2. 契約代金の支払方法は、以下のとおりとする。

令和 8 年度分（年額）＝¥	—
令和 9 年度分（年額）＝¥	—
令和 10 年度分（年額）＝¥	—
3. 受託者は、第7条または第8条の規定による検査に合格したときは、委託者が要求水準書等により代金の請求日を別に定める場合を除き、当該月分の履行に係る代金（その年度分の年額を12で分割した額）を毎月1回翌月10日以降に委託者に対して請求することができる。ただし、代金支払いにおいて当該月分に端数が生じる場合は、最終支払月に端数をまとめて請求するものとする。
4. 委託者は、受託者から第2項による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、代金を支払わなければならない。
5. 委託者は、年度末監視において、受託者の総合評価が劣（評価点46点未満）の場合には、



是正勧告を行い、ペナルティーとして、違約金（当該年度の契約金額の10分の1）を徴収することができる。

6. 受託者は、是正勧告を受けた場合には、速やかに改善計画書を作成するとともに、違約金当該年度の契約金額の10分の1）を支払わなければならない。

#### 第14条（委託者の解除権）

1. 委託者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。
  - (1) 受託者が指定期日までに履行することとされている業務を履行しないとき、又は履行する見込みが明らかでないとき委託者が認めるとき。
  - (2) 受託者又はその代理人若しくは使用人が、契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。
  - (3) 受託者又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由なく、委託者の監督又は検査の実施に当たり、その職務の執行を妨害したとき。
  - (4) 受託者が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。
  - (5) 前各号のほか、受託者が、この契約に基づく義務を履行しないとき。
  - (6) 第16条の規定によらないで、受託者から契約解除の申出があったとき。
2. 受託者が前項各号のいずれかに該当し、この契約を解除された場合は、違約金として契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。但し、履行済みの部分に対応する金額は、委託料に算入しないものとする。

#### 第15条（協議解除）

1. 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、この契約を解除することができる。
2. 委託者は、前項の解除により受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### 第16条（受託者の解除権）

1. 受託者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。
  - (1) 第11条の規定により、委託者が履行を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3ヶ月以上に及ぶとき。
  - (2) 第11条の規定により、委託者が契約内容を変更する場合において、当初の契約金額の2分の1以下に減少することとなるとき。
2. 前条第2項の規定は、前項の規定により契約が変更される場合に準用する。
3. 受託者は、前1項各号に該当してこの契約を解除した場合、業務の履行部分について、委託者と協議の上、相当とされた代価を請求できるものとする。

#### 第17条（契約解除に伴う措置）

1. 契約が解除された場合において、検査に合格した履行部分があるときは、委託者は、当該履行完了部分に対する代金相当金額を支払うものとする。
2. 受託者は、契約が解除された場合において、貸与品又は支給材料等があるときは、遅滞なく委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は支

給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは現状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

3. 受託者は、契約が解除された場合において、履行場所に受託者が所有する材料、工具その他の物件があるときは、受託者は遅滞なく当該物件を撤去（委託者に返還する貸与品、支給材料等については、委託者の指定する場所に搬出。以下本条において同じ。）するとともに、履行場所等を原状に復して委託者に明け渡さなければならない。
4. 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は原状回復について意義を申し立てることができず、また、委託者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
5. 第2項及び第3項に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第14条の規定によるときは委託者が定め、第15条又は前条の規定によるときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

#### 第18条（相 殺）

委託者は、受託者に対して有する金銭債権があるときは、受託者は委託者に対して有する契約代金請求権及びその他の債権を相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

#### 第19条（疑 義）

この契約書の各条項若しくは要求水準書等の解釈について疑義を生じたとき、又はこの契約書若しくは要求水準書等に定めてない事項については、委託者と受託者が協議の上定めるものとする。

#### 第20条（関係法令等の遵守・許認可届出等）

1. 受託者は、委託期間中、「下水道法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「労働安全衛生法」等の一切の関係法令等を遵守するとともに、関係官公署等の指導に従うこと。
2. 受託者は、委託期間中、委託者が要求水準書に法定基準（遵守基準）として定める放流水質、臭気基準を遵守すること。
3. 本契約上の受託者の義務を履行するために必要となる許認可等は、受託者がその責任において取得・維持し、また、本契約上の受託者の義務を履行するために必要な届出についても受託者がその責任において提出する。但し、委託者が取得・維持すべき許認可等は除く。
4. 受託者は、前項の本契約上の受託者の義務を履行するために必要な許認可等及び届出の申請に際しては、委託者に書面による事前説明及び事後報告を行う。なお、委託者は、受託者からの要請がある場合は、受託者による許認可取得、届出等に必要な資料の提出、その他について協力する。

5. 受託者は、委託者からの要請がある場合は、委託者による許認可取得、届出、その維持等に必要な資料の提出、その他について協力する。

#### 第21条（管理運営に係る受託者の義務）

1. 受託者は、善良なる管理者の注意義務をもって、本件施設を管理運営しなければならない。
2. 受託者は、委託関係図書の定めるところに従い、本委託を遂行するために必要かつ十分な人員を配置すること。
3. 受託者は、本件施設の管理運営に関して、委託者又はその他の所轄官庁が報告、記録又は資料提供等を要求する場合は、速やかに対応すること。なお、委託者以外の所轄官庁からの報告、記録又は資料提供等の要求については、委託者の指示に基づき対応すること。
4. 委託者が受託者による本件施設の管理運営全般に対する立ち入り監査・検査を行う場合は、受託者は、その監査・検査に全面的に協力し、委託者が要求する資料等を速やかに提出すること。
5. 受託者は、業務委託期間中、要求水準書及びその他の委託関係図書の定めるところに従い、本委託に係る労働安全衛生及び作業環境管理を徹底すること。
6. 受託者は、業務委託期間中、本件施設の管理運営に当たり、要求水準書に記載の要求水準を遵守しなければならない。受託者が要求水準を遵守できなかったことにより委託者に生じた損害及び費用については、原則、受託者の負担とする。ただし、損害の内容によりその費用負担が過度の場合等については、受託者は委託者と協議ができるものとする。
7. 受託者は、流入水量及び水質の監視を行い、流入水の水量又は水質が要求水準書に定める流入基準（最大水量、最大水質）を上回る場合、速やかに委託者に通知するものとする。
8. 受託者は、本件施設の管理運営に当たっては、地元からの雇用促進に配慮すること。また、必要となる資材等を調達する場合は、極力地元より調達するものとする。

#### 第22条（第三者の使用）

1. 受託者は、第3条の規定に従い、あらかじめ委託者の承諾した第三者に委託し、又は請け負わせる場合、事前に委託者に通知し、その承諾を得なければならない。
2. 受託者は、本委託に係る業務従事者の名簿（役職・資格・担当業務・氏名を記載したもの）を作成し、業務期間開始日までにその写しを委託者に提出すること。業務従事者に変更があったときは、速やかに変更後の名簿の写しを提出すること。
3. 委託者は、前項に定める他、受託者から本委託の遂行に係る体制について、随時報告を求めることができる。
4. 業務従事者等の使用はすべて受託者の責任において行い、業務従事者等の責めに帰すべき事由は、受託者の責めに帰すべき事由とみなす。

### 第23条（本件施設の所有権）

1. 委託者が、業務委託期間中、本件施設を所有する。
2. 受託者は、業務委託期間中、要求水準書に記載された範囲において、本委託のために本件施設に立ち入り、これを利用することができる。その他箇所で運営管理上、利用したい諸室等については、委託者と協議の上施設利用届けを提出し、承諾を受けた後、使用することとする。なお、委託者の責めに帰すべき事由により、受託者の本件施設の利用が遅延又は制限されたことによる受託者の増加費用は、委託者の負担とする。
3. 受託者は、前項に規定する権利の他、本件施設に関していかなる権利も有しない。

### 第24条（保 険）

1. 委託者は、業務委託期間中、本委託に関して、自己の責任及び費用負担において、別紙24.1に記載する保険を付保する。
2. 受託者は、業務委託期間中、本委託に関連して発生することがある損失や損害に備えて、自己の責任及び費用負担において、必要な保険を付保する。受託者は、かかる保険契約の内容につき、委託者の事前の承諾を得なければならない。

### 第25条（ユーティリティの確保）

受託者は、本委託を行うために必要な電力、水道、燃料、薬剤、その他の副資材等を調達する。受託者は、常に安全に保管し、必要の際には支障なく使用できるように適切に管理すること。委託者が調達、支給した備品・什器・物品・用役品以外で、その他、受託者が本委託を実施するに当たり必要となる備品・什器・物品等は受託者の責任において準備するものとする。

### 第26条（緊急事態への対応、災害発生時等の協力）

1. 受託者は、災害、機器の故障、停電その他緊急時においては、人身の安全を確保するとともに、環境及び本件施設に与える影響を最小限に抑えるように本件施設を安全に停止させ、二次災害の防止に努める。
2. 受託者は、緊急時における人身の安全確保、施設の安全停止、本件施設の復旧、委託者への報告等の手順等を定めた緊急対応マニュアルを作成し、委託者の承諾を受けるものとする。緊急時には、マニュアルに従って適切な対応を行うものとする。なお、受託者は、作成した緊急対応マニュアルについて必要に応じて随時改善していかなければならない。
3. 受託者は、台風・大雨等の警報発令時や、火災、事故、作業員の怪我等が発生した場合に備えて、自主防災組織を整備するとともに、警察・消防・労働基準監督署・病院・委託者等への連絡体制を整備し、その内容を委託者に報告すること。なお、防災組織又は連絡体制が変更された場合は、速やかにその内容を委託者に報告すること。
4. 受託者は、緊急時に防災組織及び連絡体制が適切に機能するように、法令に基づき

定期的に防災訓練等を行わなければならない。また、防災訓練の開催については、事前に委託者に連絡し、委託者の参加について協議するものとする。

5. 受託者は、本件施設において事故が発生した場合は、事故の発生状況及び事故時の運転記録等を直ちに委託者に報告するとともに、関係各所と相互に連携し、速やかに事故の原因究明を行い、再発防止のための対応策等を記載した事故報告書を作成し、委託者に提出しなければならない。
6. 受託者は、震災その他不測の事態により、施設の復旧等を委託者が行う際には、協力しなければならない。

#### 第27条（教育訓練）

1. 受託者は、業務期間開始前に従事予定者に対し、委託者が承諾した必要な教育訓練を行わなければならない。教育訓練が業務期間開始予定日を超過し、結果、施設の運営に支障が生ずる場合は、受託者はその間の業務の遂行について、受託者の責任と費用において適切に対応しなければならない。
2. 教育訓練は、特に安全に関する事項、事故に繋がる注意点については、受託者より委託者に確認を行い、事故等の発生がないよう積極的な提案を行うものとする。

## 第2章 実施体制等

#### 第28条（実施体制）

1. 受託者は、業務の実施にあたり、運転管理業務、保守点検業務、水質等試験業務、管理棟清掃業務、植栽管理業務、修繕業務、その他委託業務の各業務について、適切な実施体制を整備しなければならない。
2. 受託者は、前項に基づき整備した実施体制について、業務期間開始日までに委託者に報告すること。なお、実施体制を変更した場合は、速やかに委託者に報告すること。

#### 第29条（実施計画書）

1. 受託者は、業務の実施に際し、各業務の実施に必要な事項を記載した実施計画書を業務期間開始日までに委託者に提出し、委託者の承諾を受けなければならない。記載すべき事項と作成要領は次のとおりとする。

##### (1) 実施方針

本件施設の重要性に鑑み、要求水準を達成するための委託業務における管理思想、業務ごとの基本方針及びその概要等について、委託業務に対する姿勢が把握できるように記載すること。

##### (2) 人員体制

運転管理、保守点検業務を遂行する上で必要な組織及び体制について、現場組織、業務分担、緊急時体制、その他業務の履行に要する組織・体制を、その目的と系

統及び分担等が明確に把握できるよう記載すること。

(3) 安全管理体制

事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に係る作業基準、安全衛生に関する計画及び組織体制について、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

(4) ユーティリティの調達、使用の方法

本件施設の運営を行うために必要な電力、上水、燃料、薬剤、副資材等の調達方法、使用予定量等について、年間を通じての使用計画が把握できるよう記載すること。

(5) 点検計画

安全で安定的に流入水を送水及び処理するための運転計画や設備点検、水質分析等について、年間を通じての各業務計画が把握できるよう記載すること。

(6) 施設管理計画

本件施設を安定的に維持運営していくための運転指標や各施設の運転方法及び要点、設備点検の内容・頻度・要領、水質等分析の内容・頻度・要領、設備機器ごとの点検内容・頻度・要領、管理棟清掃の内容・頻度・要領、植栽管理の内容・頻度・要領、物品管理の内容・頻度・要領及びその他の必要事項について、具体的に記載すること。

(7) 緊急時等への対応

本件施設に事故が発生した場合及び災害等の緊急事態の対応手順を、危機管理マニュアルに従い具体的に記述すること。記述事項は以下のとおりとする。

1) 大雨時の対応

対応可能な雨天時浸入水の場合とそれを上回る場合を区分して記載すること。ただし、要求水準書と矛盾してはならない。

2) 悪質排水の流入時の対応

対応可能な悪質流入水の場合と想定外の場合を区分して記載すること。ただし、要求水準書と矛盾してはならない。

3) 自然災害等の不可抗力時の対応

(8) その他必要事項

2. 実施計画書は、業務期間開始後、必要に応じ、委託者と協議の上承諾を得て、随時見直すものとする。

第30条（有資格者の配置）

1. 受託者は、入札説明書に記載された経験及び資格を有する者を配置しなければならない。
2. 受託者は、本委託を行うに当たり必要となるその他の有資格者を適切に配置しなければならない。

第31条（業務報告書の提出）

受託者は、業務の報告書を委託者に提出し、承認を得て保管しなければならない。

業務報告書は、次表を参考とし、様式、記載内容、提出時期等は、委託者と協議の上決定する。

業務報告書（参考）

No	名 称	提出日	No	名 称	提出日
1	業務日誌	翌日	10	業務年報	14日以内
2	業務日報	翌日	11	異常箇所報告書	その都度
3	日間点検記録書	翌日	12	事故報告書	その都度
4	月間点検記録書	翌月5日まで	13	故障報告書	その都度
5	定期点検記録書	翌月5日まで	14	月別勤務実績表	翌月5日まで
6	自主点検記録書	翌月5日まで	15	物品調達管理報告書	翌月5日まで
7	業務月報	翌月5日まで	16	修繕報告書	翌月5日まで
8	年間点検記録書	14日以内			
9	年間点検報告書	14日以内			

#### 第32条（委託期間終了時の引渡し条件）

受託者は、委託期間終了時において、以下の条件を満たし、本件施設を引き渡さなければならない。

- (1) 委託者が要求水準書に記載の業務実施のために、継続して本件施設を使用することに支障のない状態であること。
- (2) 委託者が要求水準書に記載の業務実施のために、委託者が指示する内容の業務の引継ぎを行うこと。委託期間終了後に受託者が変更となった場合の引継ぎ期間（原則として30日間）の運転指導等を含む。

### 第 3 章 運転管理業務

#### 第33条（総 則）

受託者は、要求水準書に定める条件に従って、本件施設の各設備を適切に運転し、本件施設の基本性能を発揮させるとともに、経済的運転に努めた運転管理業務を行わなければならない。

#### 第34条（運転条件及び運転計画の作成）

1. 受託者は、要求水準書に記載された運転条件に基づき、本件施設を適切に運転管理しなければならない。
2. 受託者は、年間運転計画に基づき、月間運転計画を毎月作成し、予め委託者の承諾を得なければならない。受託者は、当該月間運転計画に基づき本件施設を運転管理

しなければならない。

3. 前2項の運転計画は、運転管理業務実施計画書の一部を構成するものとし、受託者は、これらの運転計画の実施に変更が生じた場合は、委託者と協議の上承諾を得て、計画の変更をしなければならない。
4. 委託者は、前3項に定める承諾を理由として、月間運転計画又はこれらに基づく本件施設の受託者の所掌範囲における運転管理についての責任を一切負担しないものとする。

#### 第35条（運転管理マニュアル及び運転管理記録の作成）

1. 受託者は、本件施設の運転操作に関して、操作手順、方法について取扱説明書に基づいて基準化した運転管理マニュアルを作成し、マニュアルに基づいた運転を実施しなければならない。
2. 受託者は、前項に基づき策定した運転管理マニュアルについて、本件施設の運転状況等に対応して随時改善しなければならない。
3. 受託者は、本件施設内の各設備機器の運転データ、電気・上水・薬品等の用役データ、水質等管理データ等を記録するとともに、運転に必要な分析、修繕、事故対応、考察等の内容を含んだ運転日誌、日報、月報、年報等を作成しなければならない。

#### 第36条（運転業務の要領）

1. 受託者は、業務の履行に必要とする関係法令その他関係書類等を熟知し、その定めるところに従って業務を履行しなければならない。
2. 受託者は、設備の構造、動作特性、管理状況及び諸性能を熟知し、日常はもちろんのこと、故障、事故時においても迅速かつ適切に処置できるよう心掛けること。
3. 当直勤務者は、設備の運転状況及び管理状況を中央監視制御室において、総合監視盤、操作卓、工業計器盤、データロガー、その他の設備により常時監視し、故障、事故、処理状況の異常等の早期発見に努めなければならない。

#### 第37条（水量・水質等の把握）

1. 受託者は、下水の量及び水質に応じた水処理を行い、その処理水が常に要求水準を満足するように水処理工程の水質を把握すること。
2. 受託者は、発生汚泥量に留意し、脱水ケーキ含水率が常に要求水準を満足するように汚泥処理工程の適正化に努めること。

#### 第38条（巡視点検等）

1. 受託者は、本件施設の運転状況及び設備機器の異常の早期発見に努めるため、巡視点検を実施する。巡視点検は、少なくとも1日1回以上は実施するものとし、処理状況及び設備の状況に応じて定期的に回数を定めて又は随時に実施すること。
2. 受託者は、巡視点検に当たって、機器の状態に注意し、特に異音、振動、臭気、過熱の有無、計器の指示値等に注意すること。



3. 受託者は、巡視点検の項目や視点等について、自らの経験等により定めること。
4. 受託者は、巡視点検結果を記録するとともに、巡視点検により異常を発見した場合は、速やかに適正な措置を講ずること。
5. 受託者は、労働安全衛生法等で定める就業制限に係る機器の運転及び危険物の取扱いなどにあつては、有資格者以外の者が行つてはならない。

#### 第39条（災害時の措置）

受託者は、災害時には委託者に全面的に協力するとともに、二次災害の恐れがある場合は、適切な措置を講じ、災害を未然に防止しなければならない。

#### 第40条（異常時の措置）

受託者は、本件施設の運転操作及び監視において、異常を発見した場合は、速やかに委託者に報告し、協議の上対処しなければならない。

### 第4章 保守点検業務

#### 第41条（総 則）

受託者は、要求水準書に定める条件に従って、本件施設の各設備の保守点検を行い、委託期間終了時、委託範囲における全ての施設が通常の施設運営を行うことができる機能を有し、著しい損傷がない状態で委託者に引渡しが行えるよう関係法令等を遵守し、適切な維持管理を行わなければならない。

#### 第42条（保守点検の要領）

1. 受託者は、本件施設の設備・装置及び機器等の性能及び機能を確保するために必要な点検・測定及び調査を行うものとする。
2. 受託者は、保守点検の内容・頻度について、自らの経験等により定めるとともに、予防保全に努めること。
3. 受託者は、業務の履行に必要とする関係法令その他関係書類等を熟知し、その定めるところに従って設備点検に当たらなければならない。
4. 受託者は、設備の構造、動作特性、性能、機能及び設備機器の重要性、目的などを熟知し、通常はもちろん、故障・事故時においても迅速かつ適切に処置できるよう心掛けなければならない。
5. 受託者は、有資格者を必要とする点検について、有資格者を配置して行わなければならない。
6. 危険な場所の作業は、必要な安全措置を講じ事故の防止に努めること。
7. 受託者は、設備・装置及び機器の状態、点検結果等について、設備点検報告書に記録し、保管しなければならない。
8. 受託者は、本件施設において、設備の更新又は修繕の必要が生じた場合、委託者に

対し、更新又は修繕が必要である設備の現況及びその理由を速やかに書面により、報告するものとする。

9. 受託者は、設備管理台帳を作成し、機器の修繕やトラブル情報等の履歴を残し、委託者が必要とする時には速やかに提出できるようにしておかなければならない。
10. 受託者は、保守点検、修繕業務その他業務により、施設及び設備の状況を把握し、設備機能調査票を随時修正しなければならない。その場合、施設機能及び性能の劣化が見られる箇所については、図面や写真、記録等を使用して、場所や内容が分かる資料を監督職員に提出しなければならない。

#### 第43条（異常時の措置）

1. 受託者は、保守点検において、異常を発見した場合は、速やかにその原因を調査し、適切な措置を講ずるとともに、現場で修理可能なものは作業を実施し、作業終了後、写真等を添付の上、報告しなければならない。
2. 受託者は、保守点検により、本件施設の運営に重大な支障を及ぼすような異常を発見した場合は、委託者に連絡し、協議して対処すること。

### 第5章 水質等試験業務

#### 第44条（総 則）

受託者は、放流水の水質や脱水ケーキ含水率を要求水準書に従い、常に保持しなければならない。なお、要求水準書に掲げる試験の他、水質異常時や異常流入時等、適切な水質管理を行う上で必要な水質試験分析及び調査を行うものとする。

#### 第45条（水質試験の要領）

1. 受託者は、前条の水質を保持するため、各水処理施設を最良の状態で運転するために必要なデータとして施設の汚水を採取し分析すること。なお、水質分析方法は、「下水試験方法（2012年版）日本下水道協会」による。
2. 採水箇所、水質分析項目及び頻度は、要求水準書（別紙－1）のとおりとする。
3. 受託者は、法定試験結果について、公的検査機関又は環境計量証明事業所の計量証明書を提出すること。
4. 事業所排水は、委託者が採水したものについて、公的検査機関又は環境計量証明事業所の計量証明書を提出すること。
5. 河川水質検査は、委託者の指示に従い行うこととし、公的検査機関又は環境計量証明事業所の計量証明書を提出すること。

#### 第46条（汚泥試験の要領）

1. 受託者は、各汚泥処理施設を最良の状態で運転するために必要なデータとして施設の汚泥を採取し分析すること。なお、汚泥分析方法は、「下水試験方法（2012年版）日

本下水道協会」による。

2. 採取箇所、汚泥分析項目及び頻度は、要求水準書（別紙－１）のとおりとする。
3. 受託者は、法定試験結果について、公的検査機関又は環境計量証明事業所の計量証明書を提出すること。
4. 受託者は、脱水ケーキの含水率を要求水準書に従い、常に保持しなければならない。

#### 第47条（分析結果の記録と報告）

受託者は、分析結果を速やかに委託者に報告するとともに、その記録を保存し、委託者が必要とする時には速やかに提出できるようにしておかなければならない。

#### 第48条（試験室の使用）

1. 受託者は、試験室の使用に際し、整理整頓に努めなければならない。
2. 業務上必要な薬品、消耗品等の調達や管理は、受託者が行うこと。
3. 受託者は、劇薬物の取扱いに注意し、鍵のかかるロッカーに保管すること。

## 第 6 章 臭気測定業務

#### 第49条（総 則）

受託者は、脱臭等を確実にし、臭気を要求水準書に従い、常に保持するとともに、要求水準書に定める条件に従って、臭気測定を行わなければならない。

#### 第50条（臭気測定の要領）

1. 採取箇所、臭気分析項目及び頻度は、要求水準書（別紙－２）のとおりとする。
2. 臭気測定方法は、悪臭防止法施行規則に定められている「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」（平成7年環境庁告示第63号）及び「特定悪臭物質の測定の方法」（昭和47年環境庁告示第9号）によるものとする。
3. 受託者は、測定結果について、公的検査機関又は環境計量証明事業所の計量証明書を提出すること。
4. 受託者は、測定結果を速やかに委託者に報告するとともに、その記録を保存し、委託者が必要とする時には速やかに提出できるようにしておかなければならない。

## 第 7 章 修繕業務

#### 第51条（総 則）

受託者は、要求水準書に定める条件に従って、適切な修繕を行い、設備の機能を保

持するとともに、長寿命化を図らなければならない。

#### 第52条（予定修繕）

受託者は、要求水準書で予定している修繕は確実にを行い、処理機能等の低下を防止するとともに、予定外の設備でも適切な判断のもと簡易な修繕を行い、設備の長寿命化を図ること。ただし、受託者の判断で、予定している修繕が不要と判断される場合は、委託者に申し出て協議すること。

#### 第53条（突発修繕）

受託者は、委託期間内において、突発的に生じた設備等の故障、不良、破損などについては、暫定措置を講じるとともに、委託者と協議の上その修繕工事を行うこと。ただし、協議により、突発修繕費が委託の範囲を超えると判断した場合は、委託者の負担とする。

#### 第54条（記録と報告）

受託者は、修繕結果を記録するとともに、写真等を添付の上、速やかに委託者へ報告しなければならない。また、データの項目、記録の方法等については、事業開始に先立つ計画書の中に明示し、委託者と協議の上決定するものとする。

## 第 8 章 汚泥等搬出業務

#### 第55条（総 則）

受託者は、脱水ケーキ及び脱硫剤を最終処分業者へ引渡し、運搬・処分・再生について、関係法令、公害防止条件等を遵守した適切な処理・処分業務を行わなければならない。なお、本業務の契約内容は、別途、「産業廃棄物運搬委託基本契約書」及び「産業廃棄物処分委託基本契約書」で定める。

#### 第56条（業務要領）

1. 脱水ケーキ等の処分は、要求水準書（別紙－ 9 ）に示すとおり、有効利用を行うこと。
2. 受託者は、最終処分業者へ下水道汚泥の発生工程及び性状を通知すること。
3. 受託者は、下水道汚泥の分析を行い、分析証明書（金属等の検定方法は、「環境庁告示第13号」による。）を最終処分業者に通知すること。
4. 受託者は、有効利用状況（セメント材料等）を確認するとともに、引渡し量や金額を伝票（マニフェスト）により、委託者に報告すること。
5. 受託者は、最終処分業者が運搬中に下水道汚泥が飛散しないよう配慮するとともに、場内及び一般道路を汚染しないようにすること。
6. 受託者が最終処分業者を変更する場合には、事前に委託者と協議し、許可を得ること。

7. 脱硫剤は産業廃棄物であるため、受託者は法の定めにより適切に処分すること。
8. 沈砂・し渣は産業廃棄物であるため、受託者は法の定めにより適切に処分すること。

## 第9章 関連業務

### 第57条（総 則）

受託者は、業務委託期間中、要求水準書、関係法令を遵守し、適切な関連業務を行わなければならない。

### 第58条（管理棟清掃業務）

受託者は、要求水準書に従い管理棟清掃を行うこと。また、受託者が使用する本件施設を日常的に清掃し、清潔に保つこと。特に、見学者等第三者が立ち入る場所は、常に清潔な環境を維持するものとする。

### 第59条（植栽管理業務）

受託者は、要求水準書に従い植栽管理を行うこと。

### 第60条（浄化センター等自家用電気工作物保安管理業務）

受託者は、要求水準書に従い浄化センター等の自家用電気工作物保安管理を行うこと。

### 第61条（浄化センター中央監視・計装設備保守点検業務）

受託者は、要求水準書に従い浄化センターの中央監視・計装設備保守点検を行うこと。

### 第62条（防火設備保守点検業務）

1. 受託者は、要求水準書（別紙-10）に従い、本浄化センターの防火設備について定期点検を行うこと。
2. 受託者は、消防法等関係法令に従い、対象施設の防火上必要な管理者及び組織等の防火管理体制を整備しなければならない。
3. 受託者は、受託者は、前項に基づき整備した防火管理体制を委託者に報告するものとし、防火管理体制を変更した場合は、速やかに委託者に報告すること。
4. 受託者は、日常点検等の実施において、防火管理上問題があることを発見した場合は、委託者へ報告を行い必要な対応を行うものとする。

### 第63条（施設警備・防犯）

受託者は、委託者が行う施設警備・防犯体制に協力すること。

#### 第64条（見学者対応）

受託者は、委託者が受付けた見学者に対して、技術的説明、案内を行うとともに、見学者の安全確保に努めなければならない。

#### 第65条（住民対応）

1. 受託者は、常に適切な管理運営を行うことにより、周辺住民の信頼と理解、協力を得るよう努めなければならない。
2. 受託者は、委託者が周辺住民等と締結する協定等の内容を十分理解し、これらを遵守すること。
3. 受託者は、本件施設の管理運営に関して、周辺住民等から意見等があった場合、その内容を委託者に報告すること。

### 第 10 章 モニタリング

#### 第66条（モニタリング）

1. 委託者は、自らの費用で、受託者から提供される本委託の業務水準を確保するため、本委託及び本件施設について、受託者から報告等をもとに、別紙66.1記載の要領でモニタリングを、原則、毎月10日に行う。受託者は、委託者が行うモニタリングにつき、委託者の要請に応じて必要な協力を行わなければならない。
2. 委託者は、本項に基づくモニタリングの適切な実施のために必要な技術力等を有すると認めた機関に委託することにより、通常の営業時間内において、施設の機能等について検査を行うことができるものとし、受託者は、これに協力する義務を負うものとする。ただし、委託者は、受託者の業務に支障が生じないように努めなければならないものとする。
3. 委託者（委託者から委託を受けた機関を含む。）は、前項の施設機能等の検査又は受託者の業務遂行状況について監視を行うために、通常の営業時間内において、受託者に通知をした上で施設へ立ち入ること、また、適宜受託者に説明を求めることができるものとし、受託者は、これに協力するものとする。

### 第 11 章 運営期間の終了

#### 第67条（業務期間終了に際しての処置）

1. 受託者は、業務期間終了後、速やかに本件施設を委託者に引き渡す。委託者は、本件施設の引渡しを受けるに際して、本件施設につき別紙67.1の内容の検査を行うことができ、かかる検査により、委託者が要求水準書に記載の業務を実施するために継続して本件施設を使用することに支障のない状態とするために修繕すべき点が存在することが判明した場合（本件施設の設計又は施工の瑕疵に起因するものである

と受託者が合理的に証明したものを除く。)には、受託者に対してこれを通知し、受託者はその責任にてこれを修繕する。

2. 前項の引渡しに際して、本件施設内に受託者のために設けられた諸室等に受託者が所有又は管理する業務機械器具、仮設物その他の物件（受託者等の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、委託者は、受託者に対して、相当期間を定めて当該物件を撤去又は処分すべき旨要請することができる。かかる要請にもかかわらず、受託者が当該物件の撤去等を行わない場合には、受託者は、当該物件の取扱いにつき委託者の要請に従わなければならない。
3. 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の処置につき委託者の指示に従わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分する等、適当な処置を行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処置について異議を申し出ることができず、また、委託者の処置に要した費用を負担しなければならない。
4. 受託者は、本件施設を委託者に引き渡すまでに、委託者が要求水準書に記載の業務を実施するために必要な、委託者が指示する内容の業務の引継ぎを行わなければならない。

## 第12章 その他

### 第68条（秘密保持）

委託者及び受託者は、互いに本委託に関して入手した相手方の秘密の内容を、自己の役職員、代理人以外の第三者に漏らし、又は本契約の履行以外の目的に使用してはならない。但し、委託者又は受託者が法令等に基づき開示する場合はこの限りではない。

### 第69条（規定外事項）

委託者及び受託者は、本契約の解釈について疑義が生じた場合及び本契約に定めのない事項について、誠意をもって協議の上、その解決に当たるものとする。

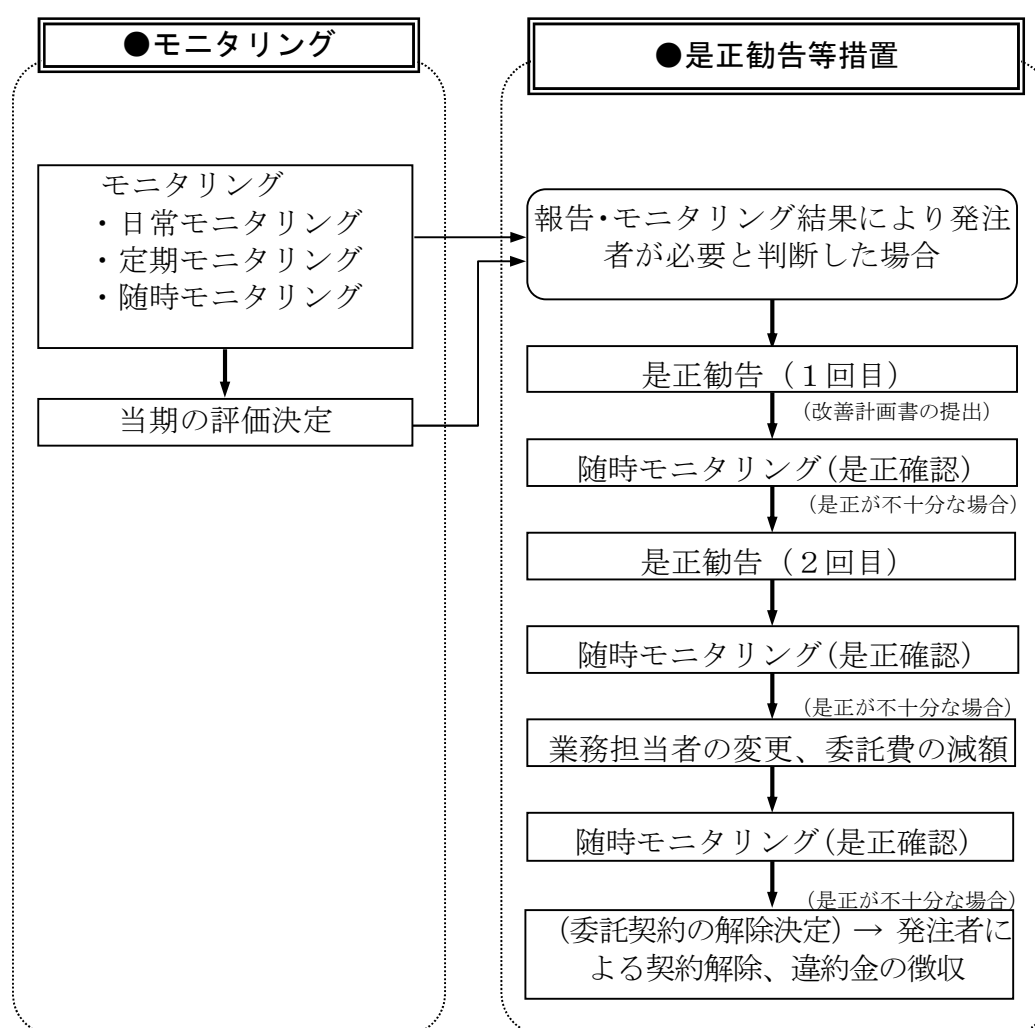
[以下、余白]





## モニタリング要領

委託者は、業務委託期間にわたり、本業務の実施状況を監視（モニタリング）し、受託者が委託関係図書及び本契約に定められた業務を確実に遂行しているかを確認する。その結果、受託者が流入条件（最大水量、最大水質）の範囲内において、要求水準書に示す目標基準、遵守基準を超えたと判断した場合、以下のフローに示す手続により、是正勧告その他の措置をとることとする。



### 終了時検査の内容

終了時検査は、以下の項目について、委託者及び受託者が別途協議の上行う。

- ① 要求水準の達成状況に関する検査
- ② ユーティリティ使用率に関する検査
- ③ 管理体制に関する検査
- ④ 管理状況に関する検査
- ⑤ 安全対策に関する検査
- ⑥ プラント機械・電気設備に関する検査
- ⑦ 建築機械・電気設備に関する検査
- ⑧ その他委託者が必要と認める検査

以上

### ○債務負担行為に係る契約の特約事項

(債務負担行為における契約の特則)

第1条 各会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

令和 8年度	円
令和 9年度	円
令和10年度	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりとする。

令和 8年度	円
令和 9年度	円
令和10年度	円

3 委託者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第1項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。